

地球惑星科学委員会（第26期・第9回）

議 事 要 旨

1. 日 時 令和7年5月24日（土）10:00～11:45
2. 会 場 オンライン
3. 出席者 （会員）沖 大幹、小口 高、倉本 圭、三枝信子、佐竹健治、中村卓司、西 弘嗣、堀 利栄、矢野桂司、藪田ひかる
オブザーバー（連携会員）浅井 歩、石渡 明、伊藤 香織、臼田裕一郎、大朝由美子、大久保泰邦、大谷栄治、奥村晃史、片岡香子、木村 学、久家慶子、齋藤 文紀、齊藤 宏明、佐藤 薫、塩川和夫、新永 浩子、杉田 文、鈴木康弘、田近英一、津田敏隆、中村 尚、新野 宏、西山 忠男、長谷部 徳子、原田尚美、谷田貝亜紀代、山形 俊男、山岸明彦、山田育穂、渡邊 誠一郎
3. 議 題 （1）日本学術会議法案について
（2）JpGU ユニオンセッションについて
（3）未来の学術構想の追加公募について
（4）その他
4. 配布資料
資料1-1：地球惑星科学委員会（第26期・第8回）議事要旨
資料1-2：地球惑星科学委員会・分科会・小委員会活動報告（2025年3月末）
資料2-1：日本学術会議のあり方に関する検討状況について（194回総会資料）
資料2-2：日本学術会議法案概要（内閣府ウェブサイト）
資料2-3：第194回総会決議
資料2-4：第194回総会声明
資料2-5：日本学術会議法案（第217回国会での審議状況）
資料3：JpGU ユニオンセッションプログラム
資料4-1：未来の学術構想の追加公募について（第194回総会資料）
資料4-2：未来の学術構想の追加公募について（地球惑星科学委員会の対応）
資料5：20250712 学術フォーラム概要
資料6：JpGU ニュースレター（学術会議日より）
5. 議事
（1）議事に先立ち、佐竹委員長から、資料1に沿って、地球惑星科学委員会・関連分科会・小委員会の活動状況が報告された。

(2) 日本学術会議法案について、佐竹委員長から、資料2に沿って、学術会議法案に関する政府の動き(3月に閣議決定)、学術会議側の動き(4月の総会での決議と声明の採択)、国会における審議状況(衆議院で採択)が報告された。三枝委員(学術会議副会長)から、連携会員については法案には含まれていないが、法案成立後に学術会議の内部規則として設定される見込みであることが紹介された。その後、質疑・意見交換が行われ、西山連携会員から参議院での修正案についての質問、渡邊連携会員からマスコミなどを通じた国民への情報発信の重要性の指摘があった。西委員からは、国会での審議状況(反対意見や附帯決議)の紹介があった。渡邊連携会員から、今後の活動について、透明性の確保が重要であるという指摘があった。

(3) JpGUでのユニオンセッションについて、佐竹委員長及び倉本委員から資料3に沿って説明があった。今期は地球惑星科学委員会とJpGUとが2020年に作成した地球惑星科学の夢ロードマップを改訂することにしており、そのキックオフという位置づけである。大型研究計画との関係について、田近連携会員からは、個々の大型研究計画の提案はロードマップに掲載されている必要がある、という指摘があった。

(4) 未来の学術構想の追加公募について、佐竹委員長・倉本委員・中村委員から資料4に沿って説明があった。2023年にとりまとめられた未来の学術構想について、新たな提案の公募と既採択提案の改訂の公募が始まっている。2023年のとりまとめでは、個々の学術構想を取りまとめてグランドビジョン(全分野で19)を設定したことから、改訂には所属するグランドビジョンの変更も含まれるという説明があった。グランドビジョンの変更は予定されていない。地球惑星科学委員会と地球・惑星圏分科会では、8月にヒアリングを予定しているので、新規提案の計画があれば、早めに倉本委員に連絡してほしいという要請があった。

(5) 7月12日に予定されている学術フォーラム「急激に変わりゆく地球環境と国際情勢：地球惑星科学の国際連携・国際協調」について、中村委員から説明があった。地球温暖化などの地球環境の変化・戦争などの地政学的な変化に地球科学がどのように対応しているかについて、各国際学会について7分程度で発表したあと、パネルディスカッションを予定している。渡邊連携会員から、米国の科学政策の変化についても議論すべきという指摘があった。

(6) トランプ政権による米国の科学技術政策の転換について、日本学術会議の全分野(第1部・第2部・第3部)が連携した学術フォーラムが企画されていること(10月か11月に開催予定)・地球惑星分野からも情報提供が求められていることが、佐竹委員長から説明された。地球惑星分野においては、NASAやNSFのプロジェクトの中止・国際学会への不参加・研究者の離職・中国とのメールの禁止・日本との連携の中断、IPCCや北極委員会などの国際会議への米国研究者の不参加・学生の指導の交代の依頼などが報告された。日本気象学会やJpGUではメッセージやAGUの声明への支援が行われたこと、最近開催されたEGUでは緊急セッションが開催されたことなどの報告があった。また、米国政府に対して、アジアでは日本が先導すべきである、という意見が出た。来年予定されているJpGUとAGUのjoint meetingについての影響も懸念された。日本学術会議としての活動について質問があり、日本のアカデミーの代表としてGサイエンス学術会議での共同

声明に参加しているとの報告があった。

（７）連携会員の活動経費について、今年度は旅費や手当は確保されているので、分科会での議論やフォーラムなどに積極的に参加してほしいとの依頼が、三枝委員（副会長）・沖委員（第三部部长）からあった。

以上